

演題6. 宮城県内3老人施設における口腔内審査結果
および食事と義歯の関連について

○加藤 正人, 細谷 仁憲, 田島 守
藤 秀敏, 小野 章宏*

宮城県歯科医師会介護小委員会
水沢市開業*

目的: 現在, 要介護者側から歯科医療への期待が高まっているが, 老人保健施設などの入所者の口腔内の実態については未知の部分が多く, これを十分に把握するために行った。

方法: 平成14年3月に県内3老人施設入所者を対象に歯科医師が入所者の口腔内と義歯などを診査した。残存歯や義歯の使用の違いなどによる食事や摂食, 嚥下の状態も調査し, 対象者に治療の意見も示した。入所者は計348名であった。

結果および考察: 年代別に見ると80歳代が最も多く, 2対5で女性が多い。要介護度の分布比率では要介護度3が最も多い。可撤性義歯は全入所者の48%が使用しており, 14%が不使用であった。入所者全員を残存歯19本以上の人, 残存歯18本以下で通常義歯を使用している人, 残存歯18本以下で通常義歯を使用しない人, の3つのグループに分け, 栄養摂取方法, 咀嚼機能, 嚥下機能において調査した。栄養摂取方法の〔自立度〕と〔食事形態〕, 咀嚼機能の〔咀嚼〕, 嚥下機能の〔嚥下〕と〔むせ〕の全ての場合においてAとBで有意差は無く, AとC, BとCで1%~5%の危険率で有意差が見られた。治療が必要とされた人の分布の差は無い。口腔清潔は年代による違いは無く性別, 介護度で差が見られた。摂食嚥下機能, 誤嚥性肺炎の可能性は年齢の影響が大きいと考えられた。

結論: 全体で要介護度3が多く, 約半数が全身疾患に罹患していた。義歯は約半数が使用する必要が認められたが, 使用できない人も14%いた。残存歯18本以下でも義歯を使用すれば, 残存歯19本以上の場合と差は無く, 義歯を使用しない場合と栄養摂取方法や咀嚼機能, 嚥下機能において有意な差が見られた。したがって, 施設入所者にとって, 義歯の使用を維持することが栄養摂取, 咀嚼機能, 嚥下機能の安定を図り, 嚥下性肺炎の予防に役立つ可能性が示唆された。今後施設入所者に対する定期的な歯科検診をはじめ施設側との連携を含んだ歯科医師側の迅速な診療の対応が課題として残された。

演題7. 永久歯の先天欠如を有する患者の下顎骨骨塩量と骨の成熟に関する研究

○間山 寿代, 三浦 廣行

岩手医科大学歯学部歯科矯正学講座

目的: 本研究は, 永久歯の先天欠如を有する患者において下顎骨歯槽部骨塩量を測定し, 先天欠如による歯数の減少が成長発育期の歯槽部の発達に及ぼす影響を定量的に把握すること, および骨年齢を算出し, 歯の先天欠如と全身成長の関連性を調べることを目的とした。

材料・方法: 永久歯に1歯から10歯の先天欠如を有する先天欠如群47名(男子23名, 平均年齢12.5歳, 女子24名, 平均年齢11.9歳), および永久歯に先天欠如を認めない対照群43名(男子21名, 平均年齢12.0歳, 女子22名, 平均年齢12.5歳)を対象とした。

下顎骨歯槽部骨塩量はデンタルエックス線写真を用いたPhotodensitometry法によって測定した。測定部位は主咀嚼側における下顎第二小臼歯と下顎第一大臼歯根尖部を結ぶ仮想線の中央部とした。また手部エックス線写真より, TW2法に従い骨年齢の評価を行った。

結果: 下顎骨骨塩量の平均値は男女ともに先天欠如群の方が有意に低かった。先天欠如群において, 3歯以上の欠如群の骨塩量は1歯, 2歯欠如群よりも有意に低い値を示した。欠如部位別では上下顎群で最も低く, 歯種別では, 大臼歯あるいは前歯・小臼歯群(大臼歯を含む欠如, あるいは前歯と小臼歯の欠如)が最も低かった。骨年齢と骨塩量, 暦齢と骨年齢について回帰直線を求めた結果, 統計的有意差が認められた。先天欠如群における骨年齢は, 暦齢よりも男子は0.97歳, 女子は1.18歳低い値を示し, 骨成熟の遅れを認めた。

結論: 本研究の結果より, 先天欠如群では骨塩量が少なく, 骨成熟が遅延する傾向があることが明らかとなり, 先天欠如例における骨塩量と骨年齢は関連性があることが示された。

広範囲に先天欠如が存在するほど骨塩量が低く, 欠如数が増加するに従い骨塩量は低下していたことから歯数不足と骨塩量は密接な関連を有すると考えられた。一方, 骨年齢の結果から先天欠如例では, 全身的に発育を緩やかにさせる代謝活性やホルモンなど全身的な何らかの要因が影響を及ぼしている可能性が示唆

された。

演題8. 顎骨に生じた線維性骨異形成症の臨床病理学的検討

○柴田 康之, 小川 淳, 關 聖太郎,
福田 喜安, 大屋 高德, 水城 春美,
佐藤 方信*

岩手医科大学歯学部口腔外科学第一講座,
同口腔病理学講座*

目的: 顎骨に発生する線維性骨異形成症は, 骨形成間葉組織の發育異常であるが, 発生頻度が低いため, その病態と治療については未だ不明な点が多い。今回, われわれは当科で経験した顎骨の線維性骨異形成症について臨床病理学的に検討した。

材料: 対象は, 1982年から2001年までの20年間に当科を受診し, 病理組織学的に線維性骨異形成症と診断された男性3例, 女性5例の8例で, 年齢は11歳から52歳, 平均年齢28.3歳である。

結果: 病変の発生様式は, 単骨性が5例, 多骨性が3例で Albright 症候群の確定例はなかった。初発症状は無痛性の膨隆が5例, 有痛性の膨隆が3例で, うち2例は知覚鈍麻を, 1例は咬合痛を伴っていた。病期期間は, 1年未満が5例, 1年以上が3例であった。単骨性の発生部位は上顎臼歯部が3例, 下顎臼歯部が2例であった。病理組織所見は層板骨の形成, 骨梁の骨芽細胞包囲, 線維性ないし類骨組織の形成がそれぞれ6例に認められた。治療は単骨性の4例, 多骨性の2例で膨隆部の削除が施行された。膨隆部を削除した6例中3例(単骨性1例, 多骨性2例)に病変の再増生が認められた。手術後に再増生をきたした3例のうち2例は, 初回の削除が10代前半で行われた。このことから本疾患の發育が停止するとされる思春期以降に手術を施行する方が, 病変の再増生の可能性が少ないと考えられた。

結論: 本疾患には悪性転化例も報告されていることから今後も十分な経過観察を続けていく予定である。

演題9. 上顎歯肉癌のリンパ節転移に関する臨床病理学的検討

○宮澤裕一郎, 小川 淳, 福田 喜安,
關 聖太郎, 小原 亜希, 水城 春美,
佐藤 方信*

岩手医科大学歯学部口腔外科学第一講座
同口腔病理学講座*

目的: 上顎歯肉癌は頸部リンパ節転移率が比較的低く, また, 原発巣と頸部転移巣との一塊切除が困難なため, 頸部転移巣の取り扱いについては一定の見解が得られていない。今回われわれは, 上顎歯肉癌の病態, とくに頸部転移の様相について臨床病理学的に検討した。

材料・方法: 1978年から2001年までの24年間に岩手医科大学歯学部第一口腔外科で根治的治療を行った上顎歯肉癌35症例を対象とした。

結果: 臨床的に頸部リンパ節転移が疑われた症例(N(+))は35例中7例(20.0%)で, TNM分類(1997年, UICC)ではT4N1とT4N2が3例ずつで, 全例M0であった。組織学的に頸部リンパ節転移が陽性であった症例(pN(+))はN(+))7例中4例と, 後発転移4例の計8例であった。pN(+))例は臨床視診型では内向型, 発生部位では後方型, また山本・小浜分類による浸潤様式では4C型に多かった。上顎歯肉癌の治療法では35症例中28例で術前化学療法が行われていた。投与経路別では静脈内投与が8例, 動脈内投与が13例で, 静脈内投与では頸部後発転移を認めなかったが, 動脈内投与では3例に頸部後発転移を認めた。組織学的転移部位は初発転移, 後発転移ともに顎下リンパ節, 上内深頸リンパ節に多く, 頸部再発部位は肩甲舌骨筋上郭清例の副神経リンパ節および全頸部郭清例の副咽頭間隙が各1例であった。5年累積生存率は上顎歯肉根治例が77.5%, pN(+))例が62.5%で, pN(+))例の死因は頸部再発死が1例, 遠隔転移死が1例であった。

結論: 以上のことから, 上顎歯肉癌の頸部制御に関しては, 化学療法の投与経路, 頸部郭清の範囲を再検討する必要があると考えられた。